⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　要領第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当職理事長が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、契約担当職理事長が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑺　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikatsu Miki, Chairman, National Center for Industrial Property Information and Training
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : lease and maintenance of personal computers for advanced search of patent documents, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 30 September 2019 through 30 September 2023
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 of the Rule concerning the Contract for INPIT.
②　have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 10 : 00　15 February 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　10 April 2019
⑼　Contact point for the notice : Takashi Yasuhara, Administrator for Contracts, General Affairs Department, National Center for Industrial Property Information and Training, 4―3―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6008 Japan TEL 03―3501―5765

入札公告

次のとおり、一般競争入札（総合評価方式）に付します。なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る平成31年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
平成31年2月4日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　小島　　滋
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○公告番号　機構公告第49号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　新たな財務会計システムの調達に係る仕様書の作成等業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　新システムの調達を行うに際し必要となる調達仕様書等の作成等を目的とする。詳細は仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から平成32年3月10日まで
⑸　履行場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）経理資金部予算課
⑹　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は当機構の交付する入札説明書等に基づき、新たな財務会計システムの調達に係る仕様書の作成等業務に関する提案書及び入札書を提出すること。入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構本社における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において「4．役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」又は「⑩調査・研究」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること。
なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。
⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けている期間中でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　業務執行体制に関する要件　次のア及びイの条件を全て満たしていること。
ア　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳＱ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）のいずれかの認証を取得していることを証明すること。
イ　本業務の実施予定部門がプライバシーマーク付与事業者認定の認証を取得していることを証明すること。
⑺　業務実績に関する要件　平成21年度以降に、元請として完了した独立行政法人又は民間会社（資本金1億円以上、かつ、連結財務諸表を作成している会社に限る。）の財務会計システムの開発業務又は導入のための業務コンサルタント業務の実績を有する者であること。
⑻　配置予定技術者に関する業務経験　平成21年度以降に、管理技術者もしくは担当技術者が、独立行政法人向け財務会計システムの設計、開発又はこれらに関する調査を実施することにより、その導入に必要な要件定義を元請けとして完了した経験を有すること。
⑼　受注制限　本業務を受注した者については、平成32年度に公告予定の「予算管理、財務会計及び財産管理システムの開発及び移行等業務」（仮称）にかかる入札への参加資格はないものとする。
3　手続等
⑴　担当部署　〒231―8315　神奈川県横浜市中区本町6―50―1　当機構本社経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メールkaikei.hns@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法
交付期間　本公告の日から平成31年3月8日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時00分から13時00分の間を除く）まで。
交付場所及び方法　3⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ3⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。